

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																									
大阪工業技術専門学校		昭和51年10月1日		校長 福田益和		〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1-8-24 (電話) 06-6352-0091																									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																									
学校法人福田学園		昭和40年3月31日		理事長 福田益和		〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1-9-27 (電話) 06-6352-0093																									
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																										
工業	工業専門課程(Ⅰ部)	建築学科		平成23年度 文部科学省認定	—																										
学科の目的																															
史的認識に立脚して現代の建築と、それを取り巻く環境について考察し、そのあるべき姿を模索し、その実現化を図るという建築学科としての伝統的目的の追求と共に、社会が本校学生に対して、建築にかかわる技術者として要求している社会的適応能力、技術的適応能力の養成を目的としている。																															
認定年月日 平成26年3月31日																															
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2	昼間	1728	832	0	1216	0	0																								
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
240人		241人	0	11人	32人	43人																									
学期制度	■前期:04月01日～09月30日 ■後期:10月01日～03月31日 ※但し、年度により変更する場合がある。			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 秀・優・良・可(100～60点)を合格とし、不可(59点以下)を不合格とする。																										
長期休み	■学年始:04月01日 ■夏季:08月10日～09月20日 ■冬季:12月20日～01月07日 ■学年末:03月24日～04月05日 ※但し、年度により変更する場合がある。			卒業・進級条件	進級条件は必修科目12単位を含め、合計34単位以上履修合格すること。また、卒業条件は必修科目合計24単位を含め、総合計72単位以上履修合格すること。																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 クラス担任制により、定期的に学生への個別面談を行い、学業面及び生活面を含めた問題の有無を確認し、状況に応じた適切な指導を行っている。			課外活動	■課外活動の種類 現場見学会、作品展示会、講演会、レクリエーション等 ■サークル活動: 有																										
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) 建設会社、建築設計事務所、ハウスメーカー、工務店、他 ■就職指導内容 クラス担任に加え進路支援室職員が、直接学生に就職にあつた基礎知識や活動方法、企業の選び方、履歴書を始めた各書類の作成方法、面接の受け方までを指導している。 ■卒業者数 101 人 ■就職希望者数 71 人 ■就職者数 67 人 ■就職率 94.4 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 66.3 % ■その他 ・進学者数:29人(内訳:建築士専科27人、大学編入1人、他1人) (令和 2 年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2級建築士</td> <td>②</td> <td>試験日程 (学科7月4日) (製図9月12日)</td> <td>合格発表日 (12月2日)</td> </tr> <tr> <td>建築配管技能士3級</td> <td>②-2</td> <td>14人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>建築積算士補</td> <td>③</td> <td>40人</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター3級</td> <td>③</td> <td>62人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>ビジネス能力検定2級・3級</td> <td>③</td> <td>74人</td> <td>59人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ②-2:国家資格・検定のうち、在学中に受験可能なもの			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	2級建築士	②	試験日程 (学科7月4日) (製図9月12日)	合格発表日 (12月2日)	建築配管技能士3級	②-2	14人	12人	建築積算士補	③	40人	33人	福祉住環境コーディネーター3級	③	62人	21人	ビジネス能力検定2級・3級	③	74人	59人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																												
2級建築士	②	試験日程 (学科7月4日) (製図9月12日)	合格発表日 (12月2日)																												
建築配管技能士3級	②-2	14人	12人																												
建築積算士補	③	40人	33人																												
福祉住環境コーディネーター3級	③	62人	21人																												
ビジネス能力検定2級・3級	③	74人	59人																												
中途退学の現状	■中途退学者 14 名 令和2年4月01日時点において、在学者246名(令和2年4月01日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者232名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学業不振、経済的な問題、進路変更(就職等)、家庭の事情など。 ■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任制により、日々の出席管理を厳格に行い、学生本人との面談のみならず保護者等とも連絡を取り、適切な指導を行っている。			■中退率 6 %																											
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※リカレント生対象学費減免制度(入学時)、学業成績優秀者学費減免制度(進級時) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																														
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																														
当該学科のホームページURL	https://www.oct.ac.jp/course/archi1																														

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各専攻分野の学生の就職先業界における人材の専門性に関する動向や国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い、新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能などを十分に把握、分析した上で、大阪工業技術専門学校専門課程の教育を施すにふさわしい教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む)を行い、企業等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を行うことを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業と連携して実習、又は演習等の授業を行う際の職業実践専門課程の編成にあたり、実習又は演習等の授業の実施に加え、授業内容や方法及び学生の学修成果の評価について審議する機関として大阪工業技術専門学校教育課程編成委員会を置く。教育課程編成委員会で審議された授業等(案)は、教務委員会へ附議の後、運営会議で承認を得て採用となる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
赤尾 建藏	公益財団法人 竹中大工道具館 エグゼクティブ・アドバイザー・理事	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)【新規就任】	①
林 寿二	一般社団法人 大阪空気調和衛生工業協会 専務理事	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)【新規就任】	①
児玉 哲也	一般社団法人 日本建築学会近畿支部 事務局長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)【任期更新】 令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	②
桐山 晋一	株式会社 久米設計大阪支社 上席主査	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)【任期終了】	③
前野 敏昭	有限会社 夢現設計室 代表取締役	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)【任期終了】	③
河村 佳則	株式会社 河村建築事務所 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)【新規就任】	③
伊東 和幸	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 副校長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)【任期更新】 令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
宗林 功	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 教務課長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)【任期更新】 令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
吉田 裕彦	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 企画開発局長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)【任期更新】 令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
善才 雅夫	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 進路支援室長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)【任期更新】 令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和02年09月01日 15:00~17:00 (令和02年度)

第2回 令和02年10月02日 15:00~17:00 (令和02年度)

第1回 令和03年09月03日 10:00~13:00 (令和03年度)

第2回 令和03年10月01日 15:00~17:00 (令和03年度)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

建築学科で導入しているBIMについては、基本操作をシッカリと教える事で学校としての役目は果たせるとの意見もあり、現状を維持させる事とする。なお、卒業後の就職に於いて施工系の仕事が多い事から、自然災害(水害・風害等)に対する基本的な知識とその対処方法が重要であるとの意見があった。これに対応して、学生には理解がし易い事例紹介による手法を取り入れ、行政機関(府県/市町村)が出しているハザードマップ等も利用する事とする。まずは、施工コースの学生を対象に検討を行う。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校では、専門知識や技術の習得に加えて職業実践の場で必要とされる現場での企画力、マネジメント力、コミュニケーション力、プレゼン力、営業力、会計力等の力(本校ではこれらを総称して「真の仕事力」とする)の育成を目指しています。原則、実習・演習等に於いては、積極的に企業等のプロフェッショナルの協力を得て授業内容や方法の設定、学生の学修成果の評価を行う。とりわけ、「真の仕事力」に関連する実践的かつ専門的な能力の評価については、企業等との連携によって行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等との連携は、主として設計製図、制作実習、また設計、制作のみならずビジネス実務、マネジメント等までも含めた総合的な職業実践に関わる実習等において行う。その結果として、学修評価は各科目ごとの全授業日程終了後に、企業等から学校に対して評価表を以って成績の報告が行われ、それに基づき学校にて単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
設計製図Ⅰ	建築設計製図の一連の流れである、問題の認識 その解決 そして伝達のための表現といった各過程を、身近な題材を元にした設計課題を通じて学ぶ。そのなかで建築業界のあらゆる職種で必要とされる、考える能力、実現する能力、伝達する能力を養成することを目的とする。と同時に作品を作っていく過程を通じて、モノづくりの魅力を体感し、社会で自己実現をなし得る主体性、積極性を育む。	NAKAHIRA ARCHITECTS Uo.A一級建築士事務所 荒尾英生建築設計事務所 akka Ltd Atelier Satoshi Takijiri Architects
設計製図Ⅱ	1年次での設計製図Ⅰや計画系の講義、その他で学んだことをベースにし、実際に建てることができるということを前提条件にして設計演習を行う。集合住宅、学校、図書館、博物館を課題に取り上げ、与条件の分析、全体構想、所要室の整理、モデル化、図面化を通して、各種建築の概要と一連の設計工程を理解する。	緒方幸樹建築設計事務所 今栄亮太建築設計事務所 ピーエイチ一級建築事務所

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

職業実践教育にかかる実務研修規程に基づき、実務研修計画書の作成に当たっては、組織的に位置付けられたもの、且つ計画的なものとするため、教務委員会において原案を作成・審議の後、運営会議の承認を得るものとしている。その上で、専門分野の知識・技術の進歩、制度の変更、仕事に対する価値観の変化等、業界内外の動向をいち早く理解・分析し、それを教育内容や方法に反映させるための組織的な研修・研究を教員に対して行う。また同研修・研究において、授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上を目指す。

## (2) 研修等の実績

### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「防火設備定期検査業務基準 2020年改訂」(連携企業等: 一般財団法人日本建築防災協会)

期間: 令和2年9月23日(水)～10月20日(火) 対象: 建築系学科専任教員

内容: 防火設備を巡る最近の状況と防火設備定期検査業務基準の改訂ポイント

研修名「新しい生活様式と都市環境」(連携企業等: 公益社団法人空気調和・衛生工学会近畿支部)

期間: 令和2年10月16日(金) 対象: 建築系学科専任教員

内容: 1.ビッグデータによる人流分析とデータ利活用型都市マネジメントの方向性、他

研修名「新しい住環境計画の再構築」(連携企業等: 日本建築学会都市計画委員会)

期間: 令和2年10月29日(木) 対象: 建築系学科専任教員

内容: 1.日常生活空間の場を再構築するコミュニティ・マネジメント 2.主体の連携と新しい住空間の生まれ方

### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コーチングのスキルと活用、他」(連携企業等: 独立行政法人教職員支援機構)

期間: 令和2年9月30日(水) 対象: 専任教員

内容: 1.自閉症スペクトラム当事者からみた特別支援教育、2.不登校解決のためのリソースを探す、3.円滑な保護者対応に生かす

研修名「教職員のための指導力向上セミナー」(連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会)

期間: 令和2年12月8日(火) 対象: 専任教員

内容: 退学者ゼロを実現するクラスづくり

## (3) 研修等の計画

### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「新型コロナウイルス対策に求められるこれからの建築設備」

(連携企業等: 公益社団法人空気調和・衛生工学会近畿支部)

期間: 令和3年6月25日(金) 対象: 建築系学科専任教員

内容: 1.新型コロナウイルス感染防止のための換気方策 2.with(after)コロナと建築設備

### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「Google for Education 実践編」(連携企業等: シネックスジャパン株式会社)

期間: 令和3年8月7日(土) 対象: 専任教職員

内容: 1.Google for Education の活用について 2.Google Classroom で模擬授業を体験

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

### (1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校の教育活動、その他の学校運営の状況について、自己点検評価を行うと共に、企業等の役職員等からなる「学校関係者評価委員会」に自己点検評価の結果を評価していただく。また、その結果をホームページ等で広く社会に公表すると共に、今後の教育活動及びその他の学校運営に活かすことをその目的、方針とする。

### (2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の特色について(文科省委託事業: Society5.0事業完了※コネクティドホーム)
(2) 学校運営	人事(教員、及び事務職員の採用)に関する制度について
(3) 教育活動	新型コロナウイルス感染拡大の影響による教育活動の対応について
(4) 学修成果	コロナ禍での就職内定/資格試験/退学について
(5) 学生支援	学生の経済的側面に対する支援について
(6) 教育環境	新型コロナウイルス感染拡大の影響による教育設備の対応について コロナ禍での企業研修(工夫とその結果)について
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動(募集定員の充足)について
(8) 財務	予算・収支計画の有効性・妥当性について(2020年度実績)
(9) 法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営について(学生便覧より)
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献について (企業・団体、地域との連携)
(11) 国際交流	留学生の受入れ等の戦略的な国際交流について

※(10)及び(11)については任意記載。

### (3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校全体として、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、本来の授業形態である【対面】から講義系科目と一部の実習系科目については【オンライン】へと変更を余儀なくされた。そのため、2020年度にはオンライン授業に対応する教育環境（施設・設備）の整備と拡充を行うと共に、専任教員のみならず非常勤講師に於いても、IT技術習得のための研修を実施した結果、学生による授業評価アンケート等からは一定の評価を得られた。しかしながら、建築学科（昼間部）では複数のクラスを設置しており、オンライン形式である事から一部の科目に於いてはクラス合同での授業を行った事で、「学生の質問に対する対応が十分でなかった」と言った課題が出ており、学校関係者評価委員会からは「質問に対応する補講時間の設定やメール等での回答は理解するが、授業時間内での回答に工夫を凝らしてください」という意見が出された。この事について、2021年度後期以降で可能な範囲で順次対応する事とした。

### (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
松山 義広	奈良県立吉野高等学校 建築工学科長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	高校教員
延安 浩二	株式会社金山工務店 執行役員	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
河野 正道	住友精密工業株式会社 総務人事部アシスタントマネージャー	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
村野 智子	大阪工業技術専門学校（建築学科Ⅱ部卒業） OCT校友会 会長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

### (5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( )

URL:[https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/R3\\_gakkoukankeishahyouka.pdf](https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/R3_gakkoukankeishahyouka.pdf)

公表時期: 令和3年9月28日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

#### (1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し大阪工業技術専門学校の教育活動、その他の学校運営の状況に関する情報<<「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で掲げられた項目-学校の概要、目標計画、各学科の教育、キャリア教育、学生の修学支援、教職員等>>をホームページを通じて恒常的に情報提供する。

#### (2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要(沿革等)、学校の目標及び計画
(2) 各学科等の教育	学校の教育方針、各学科の教育目的・カリキュラム編成、及び学生数等
(3) 教職員	各学科の担当教員数(専任・非常勤講師)、他
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、及び就職支援等への取組
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組、及び部活動等の状況
(6) 学生の生活支援	学生支援の方針、及び取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	各種就学支援制度 ※学生納付金等は(2-②)項目で記載
(8) 学校の財務	学園の財務状況
(9) 学校評価	自己点検評価、及び学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

### (3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( )

URL:[https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/R2\\_zyouhouteikyoku.pdf](https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/R2_zyouhouteikyoku.pdf)

## 授業科目等の概要

(工業専門課程 (I部) 建築学科) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○		設計製図 I	建築設計製図の一連の流れである、問題の認識 その解決 そして伝達のための表現といった各課程を、身近な題材を元にした設計課題を通じて学ぶ。そのなかで建築業界のあらゆる職種で必要とされる、考える能力、実現する能力、伝達する能力を養成することを目的とする。と同時に作品を作っていく課程を通じて、モノづくりの魅力を体感し、社会で自己実現をなし得る主体性、積極性を育む。	1通	128	4			○	○	○	○	○	
2	○		建築製図 I	業界のどの分野においても求められる、基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。各タームにおいて作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高めてゆく。前期については、製図規則の理解からスタートし、平屋建て住宅から2階建て住宅まで、課せられた条件のもとで計画・設計を行い建築一般図面の作図までを行う。後期については、木造2階建て住宅及びRC造公共建築物の建築設計製図について学ぶ。また、真剣にこれらと向き合う作業を通じて、技術者に求められる集中力や想像力なども同時に養成する。	1通	128	4			○	○		○		
3	○		CAD設計製図 I	近年、建築業界のあらゆる分野でコンピュータ化が進んでおり、設計関係においてCADは一般的な道具となっているのが現状である。従って、CAD設計製図は建築技術者として身に付けておくべき必須技術の1つでもある。本科目では基本練習により2次元CADの基本操作を習得した後に、さまざまな条件が課せられた建築物の計画・設計、さらにその建築図面の作成まで一連の作業を課題を通じて学んでゆく。	1後	64	2			○	○			○	
4	○		計画実習	建築技術者としての観察力、描写力、表現力を身に付け、発想力や構成力を高めると共に、基本的な図法等について学ぶ。	1通	64	2			○	○		○		
5		○	設計専攻 A	CADの基礎から応用までを実習を通して学び、多くの課題をこなすことにより、CADの特性や図面のルールを身に付けていきます。同時に進む製図の授業とのコラボレーションも取り入れたいと思います。CADとはどんなものか？手描き図面(スケッチ)とどこが異なるのか等、その長所と短所を理解すると共に、その利用方法、操作方法等を学びます。	1後	64	2			○	○			○	
6		○	設計専攻 B	コミュニティーセンターや公園内の休憩施設等、公共建築物の建築設計演習を通して実社会での意匠設計業務に必要な計画力の基礎、表現力、プレゼンテーション能力を養うことを目標とする。また、デザイン性だけを問うのではなく、関連法規や構造、設備まで幅広く実践的に学ぶ。	1後	64	2			○	○			○	
7		○	施工専攻 A	この講義では、木造住宅の建築計画の仕方、建築構造の考え方、作図方法まで一連の流れを学ぶことにより、木造住宅の建築生産に不可欠な知識や技術を習得する。	1後	64	2			○	○			○	
8		○	施工専攻 B	木造建築物の生産技術に焦点を当て、製図や模型作製を通じて、木材の生産・流通から樹種の特徴、軸組工法の仕組みや部材名称、木拾いから墨付、刻み、上棟に到る施工手順を具体的に経験・理解する。	1後	64	2			○	○			○	
9		○	設備専攻 A	住宅建築の設備について、主に建築配管について学ぶ。座学と実習を通じて、理解を深める。	1後	64	2			○	○			○	
10		○	設備専攻 B	住宅の設備について、給排水衛生設備、換気設備、冷暖房設備、電気設備について広く設計製図について、学んでいく。住宅と設備について、記号なども理解していく。	1後	64	2			○	○			○	
11		○	建築概論 (造形論)	建築技術者として必要な「イメージしたものを描く力」すなわち、スケッチをする行為を習慣化、日常化させることを目的としている。建築物はあらゆる条件を1つにまとめることで成立する。よって、そのためにはスケッチ等を用いての試行錯誤が必要となる。	1前	32	2	○	△			○			○
12		○	構造力学基礎	建築には芸術的な面と工学的な面があり、ものづくりや芸術的側面に憧れて建築の道へ踏み込んだ人は多いことでしょう。しかし建築は人間の生活の場であり、同時に安全で快適であることが要求されます。そこで工学的に解決しなければならない問題が数多く存在し、中でも構造設計分野ではその基礎となる構造力学の知識が重要となります。この講義では、理数系を苦手とする人にも構造力学が理解できるよう、演習を交えながら初歩の初歩から解説します。	1前	32	2	○				○		○	
13		○	福祉住環境概論	今や全人口の4人に1人が65歳以上という超高齢社会となった日本において「誰もが安心して暮らせる住まい」についての基本的な知識を習得しておくこと、またその提案や設計が出来ることは非常に重要です。この講義では、建築に関することはもちろん、医療・福祉に関しても体系的で幅広い知識を身につけることで、ケアマネジャーなど各種専門職と連携をとりながらクライアントに適切な住宅改修プランを提示したり、福祉用具や諸施策情報などについてもアドバイス可能な専門知識の習得を目指します。	1前	32	2	○				○			○
14		○	建築計画 I	建築というものは人間のための空間です。その空間を創造するには「建築とは何か」ということを十分に考慮しなければなりません。また、建築空間は、「機能性」「安全性」「社会性」「造形性」を含めた総合的造形物として創造していかねばなりません。この講義では、建築計画の概略[総論]から、身近な“住宅”を例に“計画”の基本的な考え方を身につけることを前提に、それぞれの学科の特色を活かしながら、建築計画の意義と必要な基礎知識を養います。	1前	32	2	○				○			○



34	○	意匠設計 I c	この科目では建築業界の次世代を担う人材として、情報やデザインの収集だけでなくそれらを自ら発信できる能力の養成を目的とする。PCやCADシステムを利用した建築設計、デザイン手法・プレゼンテーションまでを、実際の作品製作を通じて理解し、学び実践する。操作方法やテクニック以上にPCを利用したデザインの可能性の発見を重視する。	2 前	64	2			○	○								
35	○	意匠設計 II a	意匠特論 I aや I b など、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「進路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2 後	64	2			○	○			○	○				
36	○	意匠設計 II b	意匠特論 I aや I b など、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「進路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2 後	64	2			○	○			○	○				
37	○	構造設計 I a	各自でフレームだけを自作しフレーム強度と実際自分達で解析した計算結果との比較を行い、力と部材の使われ方、構造デザインについて学んでもらう。また、現代の建築から見るデザイン、耐震設計法を学ぶ。	2 前	64	2			○	○					○			
38	○	構造設計 I b	前半では1年次に学んだ静定構造物の復習から行い、不静定構造物(梁、ラーメン)の弾性解析を習得する。後半では各種構造の計画から構造設計の基本となる考え方等について学ぶ。	2 前	64	2			○	○								
39	○	構造設計 I c	鉄筋コンクリート構造についての、部材設計法にまで掘り下げて構造技術者の基本となる考え方等について学び、簡単な建物の構造計算書の作成をおこなう。	2 前	64	2			○	○								
40	○	構造設計 II a	構造特論 I aや I b など、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「進路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2 後	64	2			○	○					○			
41	○	構造設計 II b	構造特論 I aや I b など、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「進路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2 後	64	2			○	○					○			
42	○	管理実習 I a	建築設計や現場管理で必要となる鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の各種構造図の理解、作成、構造詳細図の作成等について学ぶ。	2 前	64	2			○	○					○			
43	○	管理実習 I b	この科目は、前半は主にバリアフリー(高齢者や身体障害者等)に配慮した設計方法を学び、後半は、積算基準や施工技術の知識の習得を通じて、施工現場における管理方法の概要を学ぶ。	2 前	64	2			○	○								
44	○	管理実習 I c	この講義では、鉄筋コンクリート造2階建建築物について工事施工図を作成することにより、工事一連の流れを学び、建築生産の場に不可欠な施工図作成知識技術を習得する。	2 前	64	2			○	○					○			
45	○	管理実習 II a	管理特論 I aや I b など、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「進路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2 後	64	2			○	○					○			
46	○	管理実習 II b	管理特論 I aや I b など、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「進路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2 後	64	2			○	○					○			
47	○	技術実習 I a	建築設計や現場管理で必要となる鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の各種構造図の理解、作成、構造詳細図の作成等について学ぶ。	2 前	64	2			○	○					○			
48	○	技術実習 I b	工事現場で必要となる仮設計画、仮設工事実習、施工図の作成や、耐震診断・耐震判定、耐震補強の仕方、コンクリートブロック造組立実習等について学ぶ。	2 前	64	2			○	○					○			
49	○	技術実習 I c	この講義は、外構工事をテーマとして、各種樹木調査や測量機械・測量図の理解、外構資材・設備、外構計画等を行い、環境という視点から都市を考えていく講義となる。	2 前	64	2			○	○								
50	○	技術実習 II a	技術特論 I aや I b など、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「進路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2 後	64	2			○	○					○			
51	○	技術実習 II b	技術特論 I aや I b など、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「進路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2 後	64	2			○	○					○			
52	○	設備実習 I a	建築設備図面のうちの給排水設備および空調設備の設計図や施工図を描ける力を身につけるための応用的 な図面を作成します。建築設備の図面は、システム図と呼ばれる図面が中心です。システム図を描いたり、読み取ったりするためには一定の記号と呼ばれる記号を理解しないとできません。ホテルについて、給排水・空調・電気等の図示記号についても学びます。	2 前	64	2			○	○					○			
53	○	設備実習 I b	我々の生活において必要不可欠なエネルギーとりわけ電気エネルギーは今後益々需要が増えると予想されます。将来の社会発展において電気の果たす役割は非常に大きく、また広範囲の産業分野に影響を与えます。この授業は、電気の基礎を理解し、その配電手段としての電気工事の知識と技能を身につけることを目的としています。	2 前	64	2			○	○					○			
54	○	設備実習 I c	建築設備に必要な環境工学の知識考え方、そして、設備施工に必要な知識を実験実習をしながら、学んでいます。	2 前	64	2			○	○					○			
55	○	設備実習 II a	建築設備図面のうちの給排水設備および空調設備の設計図や施工図を描ける力を身につけるための応用的 な図面を作成します。建築設備の図面は、システム図と呼ばれる図面が中心です。システム図を描いたり、読み取ったりするためには一定の記号と呼ばれる記号を理解しないとできません。事務所ビルについて、給排水・空調・電気等の図示記号についても学びます。	2 後	64	2			○	○					○			

56	○	設備実習Ⅱb	本科目は、建築設備設計図面をCADにて図面化をしていく。そこで、実務での知識・技術をレクチャーすると共に、学生の制作等CAD実習作業を実務視点から批評及び指導を行う。	2後	64	2			○	○	○	○		
57	○	CAD設計製図Ⅲ	建築業界にも情報化時代の波が押し寄せて来ている現代において、多種多様のコンピュータによる表現等について複雑化している。課題作成を通じてCAD設計製図で習得した事柄を使用してBIMの利用性、可能性、利便性について深く学ぶ。	2後	64	2			○	○		○		
58	○	建築計画Ⅲ	産業革命以降、建築や都市は環境を破壊しながら物質的な豊かさを追求してきました。これに対して、いつの時代にも自然保護や環境主義を唱える人々がいたことも事実です。我々は、環境を破壊するばかりではなく、かといって自然保護を訴え続けるだけでもない、新しいデザインの方向性を模索する必要があります。この講義では、環境思想の変遷を捉えるとともに、建築デザインと環境デザインの関係性、都市における環境デザインの必要性、ランドスケープデザインの手法などについて学びます。また、環境デザインの歴史を参考にして、これからの日本の都市環境に求められるデザインの方向性について検討します。	2後	32	2	○			○			○	
59	○	建築環境工学	この授業では、望ましい室内環境を形成するための知識を得て、さらに地球環境と省エネルギーについての理解を目標としている。環境についての議論は、今や「地球の存続」という命題になりつつあり、全世界で排出される二酸化炭素の1/3が建築関連業であるともいわれ、その削減に対して我々が果たす役割は日々大きくなっていると言える。「建築環境工学」という科目は、従来の建築のあり方を見直し、今後の方法を模索してゆく基礎を築くものだと考えている。	2前	32	2	○			○				○
60	○	建築積算	建築物の実現は予算の確立がなければ不可能であり、実社会でもコストに対する重要性が認識され、その関心も高まっている。建築における積算の位置づけを考察しつつ、実際の建築工事にかかわる設計図書から工事費等を予測する積算の技術を修得する。	2後	32	2	○			○			○	○
61	○	建築材料学Ⅰ	この科目は、まず前半に日本の代表的・伝統的建築材料である木材について学び、後半に現代建築における主要な建築材料であるコンクリートについて学ぶ。この二つを学ぶことにより建築材料による建築の歴史及び可能性を学ぶ。	2前	32	2	○			○			○	○
62	○	建築材料学Ⅱ	建築材料Ⅰの続きとしてここでは出来るだけ多くの材料を取り上げていく。まずは金属製品、特に構造用鋼材の形鋼や棒鋼について学び次にアルミサッシ等の特徴を知る。次に仕上げ材を分類別にガラス、セラミックス、石材と学び、機能材料などを学んだ後、リフォームについて学び材料の使い方について考える。	2後	32	2	○			○			○	○
63	○	建築施工法Ⅱ	1年次で学んだ建築施工法Ⅰを基にして、建築材料学、一般構造、法規、構造力学等の知識を統合し、深く施工技術を学ぶ教科である。最近では現場での改善・改良がすすみ新工法が数多く考察されているが、この教科では、将来、経験や知識を積み重ねていくために必要な施工知識を得ようとする姿勢を得ることを目標とする。	2前	32	2	○			○			○	○
64	○	キャリアデザインⅡ	1年次に続き就職活動対策、社会人としての基礎学力習得を目的としたトレーニングを重ねることに加え、社会人マナーや常識など働く上での基本となる考え方、知識、所作を習得。具体的には、就職対策では面接（個人、集団）、グループディスカッション、プレゼンテーション、論文、SPIへの対応方法を学び、基礎学力では1年次の国語、数学に加え、英語、理科にまで分野を広げる。	2通	64	2	○			○			○	
合計				64科目	2,048単位時間(88単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件は、1年次・2年次の必修科目合計24単位の履修合格を含め、選択必修科目・自由選択科目から履修合格した単位との総合計が72単位以上であること。また原則として、学科内コース別選択科目を除き全科目を履修することとしている。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。